- それでは、
  ２０２１年度第１四半期　決算概要について、ご説明申し上げます。

Copyright (C) 2021 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

2021年度　第１四半期決算のポイント

- **売上高**は、オートモーティブやアプライアンスにおけるコロナ影響の回復、インダストリアルソリューションズの伸長により、**増収**（+4,005億円／+29%）
- **調整後営業利益**は、増販益に加え、事業の状況に応じたコストコントロールにより、前年度の赤字から**大幅増益**（+1,254億円）

  営業利益・純利益は、その他損益における前年度一時益の反動あるも、**増益**（営業利益+1,006億円／純利益＋863億円）
- **フリーキャッシュフロー**は、純利益の確保に加え、運転資金の良化により、半導体逼迫等による在庫増加をカバーし、前年度のマイナスから**大きく改善**（+1,253億円）

Panasonic　2021年度 第１四半期　決算概要　1

- はじめに、決算発表のポイントです。
- 売上高は、
  オートモーティブや、アプライアンスにおけるコロナ影響の回復、
  インダストリアルソリューションズの伸長により、増収、
- 調整後営業利益は、
  増販益に加え、事業の状況に応じたコストコントロールにより、
  前年度の赤字から、大幅な増益となりました。
- 営業利益・純利益は、
  その他損益における前年度一時益の反動がありましたが、増益、
- フリーキャッシュフローは、
  純利益の確保に加え、運転資金の良化により、
  半導体逼迫等による在庫の増加をカバーし、
  前年度のマイナスから、大きく改善いたしました。

Copyright (C) 2021 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

2021年度1Q 連結業績

（億円）

	21年度 1Q		20年度 1Q		前年差/比	
売上高	17,924		13,919		+4,005 (+3,379)*3	129% (124%)*3
調整後営業利益*1（率）	1,195	(6.7%)	▲59	(▲0.4%)	+1,254	–
その他損益*2	▲151		97		▲248	–
営業利益（率）	1,044	(5.8%)	38	(0.3%)	+1,006	–
営業外損益	41		▲7		+48	–
税引前利益（率）	1,085	(6.1%)	31	(0.2%)	+1,054	–
親会社の所有者に帰属する当期純利益（率）	765	(4.3%)	▲98	(▲0.7%)	+863	–

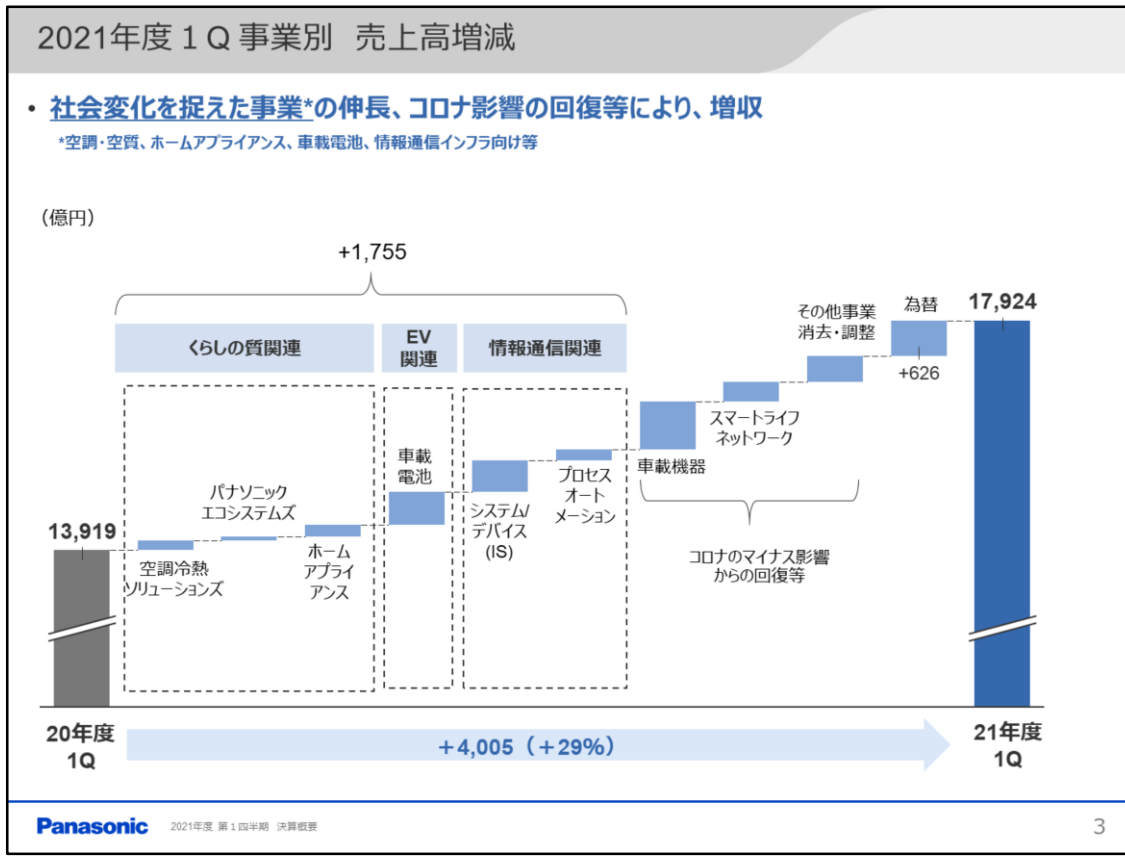
為替レート		
1USドル	109円	108円
1ユーロ	132円	118円
1人民元	17.0円	15.2円

＊1 売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出
＊2 決算短信記載の「その他の損益」に「持分法による投資損益」を加えたもの
＊3 為替除きの前年比/前年差

Panasonic 2021年度 第1四半期 決算概要 2

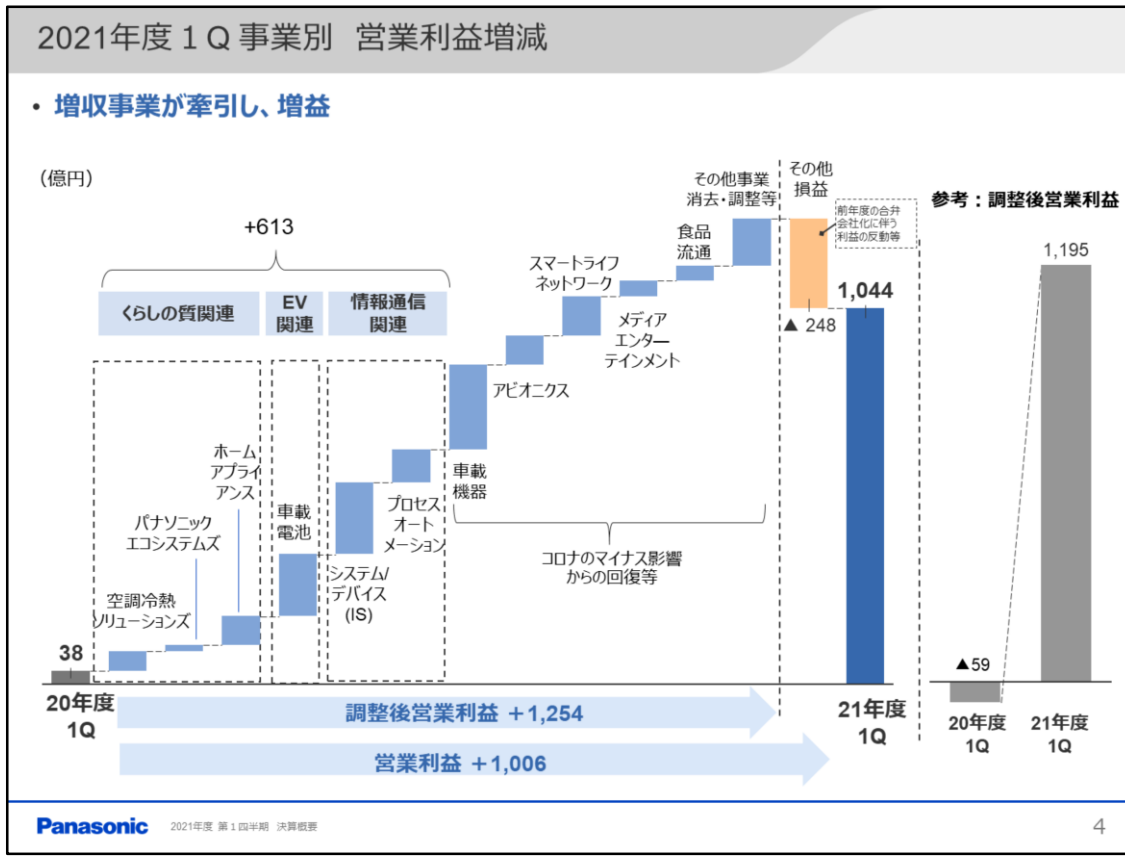
- 連結業績はご覧のとおりです。
- 売上高は、1兆7，924億円で4，005億円の増収、
- 調整後営業利益は、1，195億円、
  前年の59億円の赤字から、1，254億円の増益となりました。
- 営業利益は1，044億円、純利益は765億円、
  いずれも増益となっております。

Copyright (C) 2021 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



- こちらは、売上高の事業別増減要因です。
- 全体では、４，００５億円、２９％の増収となりました。
- 空調空質、ホームアプライアンス、車載電池、情報通信インフラ向け等、社会変化を捉えた事業が、前年度に引き続き伸長し、１，７５５億円の増収、
- また、車載機器やスマートライフネットワークなど、昨年の第１四半期に、コロナ影響を大きく受けた事業の売上高が、回復しました。

Copyright (C) 2021 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



- 続いて、営業利益の事業別増減要因です。
- 先程ご説明しました、増収となった事業が牽引し、
  調整後営業利益は、１，２５４億円の増益、
- その内、社会変化を捉えた事業は、約半分、６１３億円の増益となりました。

- 営業利益は、
  前年度の合弁会社化に伴う利益といった、一時的利益の反動がありましたが、
  調整後営業利益の増益により、全体で１，００６億円の増益となりました。

Copyright (C) 2021 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

2021年度1Q セグメント別実績

（億円）

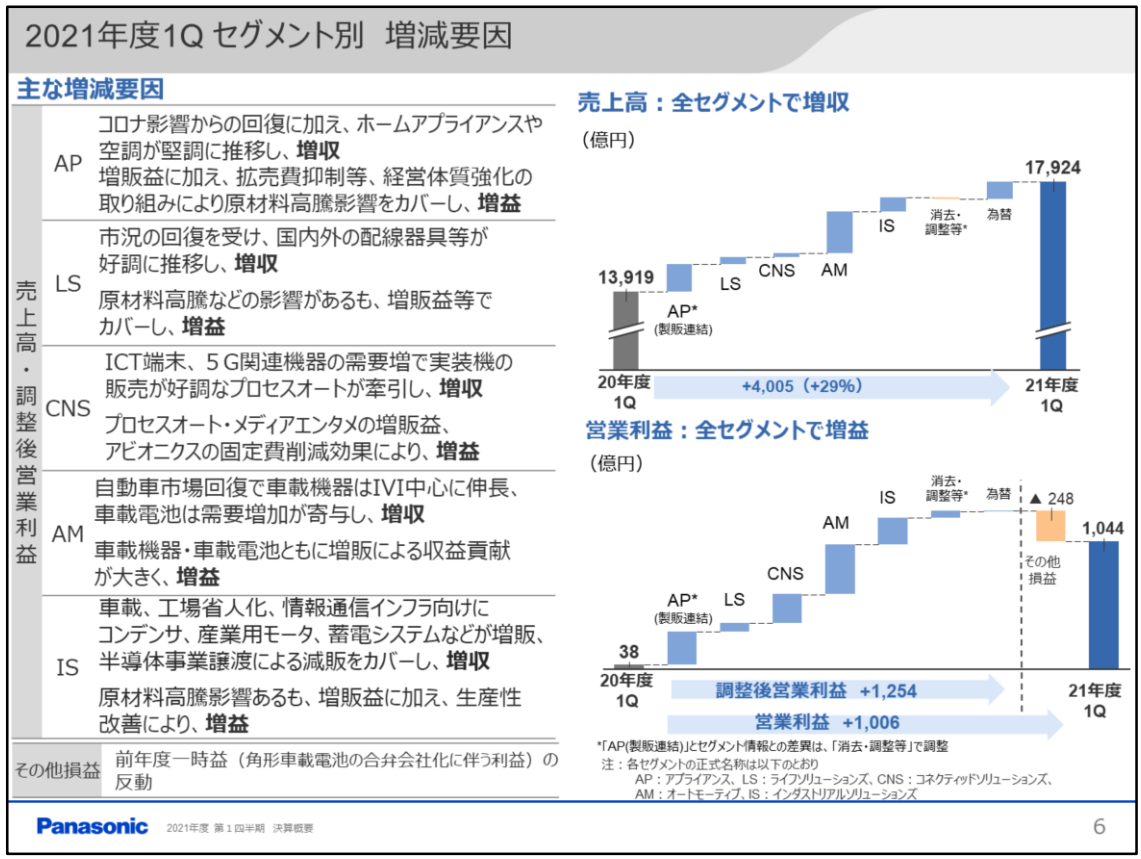
	売上高	前年比（為替影響除く）	前年差（為替影響除く）	調整後営業利益（率）	前年差	その他損益	前年差	営業利益（率）	前年差	*1 EBITDA（率）	前年差
アプライアンス	6,743	122% (117%)	+1,202 (+955)	421 6.2%	+263	0	+6	421 6.3%	+269	563 8.3%	+266
ライフソリューションズ	3,552	109% (108%)	+289 (+257)	143 4.0%	+70	▲17	0	126 3.6%	+70	252 7.1%	+58
コネクティッドソリューションズ	2,085	113% (108%)	+233 (+153)	71 3.4%	+236	▲69	▲74	2 0.1%	+162	78 3.7%	+159
オートモーティブ	3,737	177% (172%)	+1,629 (+1,514)	112 3.0%	+407	▲14	▲214	98 2.6%	+193	*2 315 8.4%	+190
インダストリアルソリューションズ	3,576	124% (118%)	+690 (+515)	348 9.7%	+241	5	+20	353 9.9%	+261	517 14.5%	+260
その他／消去・調整	▲1,769	-	▲38	100	+37	▲56	+14	44	+51	166	+64
連結決算	17,924	129% (124%)	+4,005 (+3,379)	1,195 6.7%	+1,254	▲151	▲248	1,044 5.8%	+1,006	1,891 10.6%	+997
アプライアンス（製販連結）	6,853	122% (118%)	+1,228 (+991)	394 5.7%	+251	0	+6	394 5.8%	+257		

*1 営業利益と減価償却費(有形／使用権資産)、償却費(無形)の合計
*2 貸手側のリース会計処理が適用される原資産の減価償却費相当を加算調整

Panasonic 2021年度 第1四半期 決算概要 5

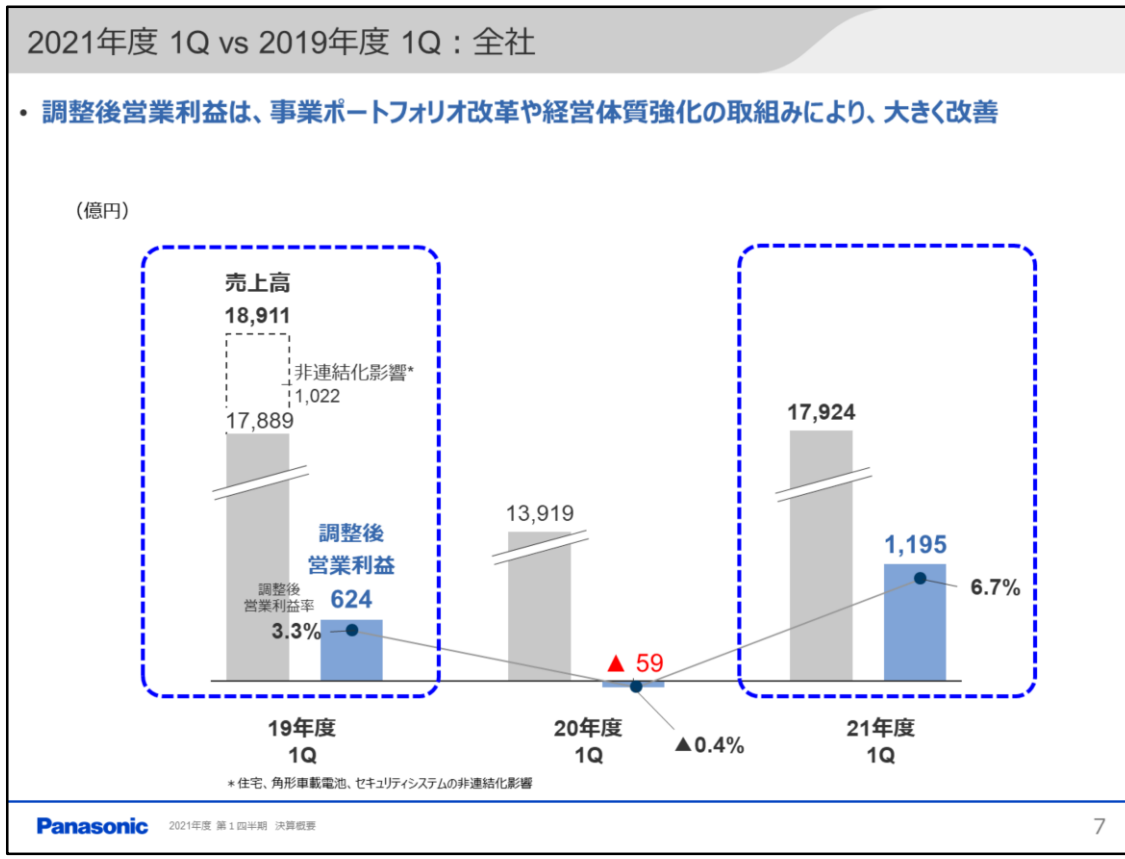
- こちらは、セグメント別実績です。
- ご覧のとおり、全てのセグメントにおいて増収、
  調整後営業利益、営業利益についても、増益となっております。
- 詳細は次のページでご説明します。
- なお、表の右側に、今回よりEBITDAの数値をお示ししております。

Copyright (C) 2021 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



- セグメント別の増減要因は、ご覧のとおりです。
- アプライアンスは、
  ホームアプライアンスや空調の販売が堅調に推移したことに加え、
  拡売費の抑制等、経営体質強化の取組みにより原材料高騰影響をカバーし、
  増収増益、
- ライフソリューションズは、
  市況回復を受けて、国内外の配線器具等の販売が好調に推移、
  原材料高騰の影響はありましたが、増収増益となりました。
- コネクティッドソリューションズは、
  売上高は、ICT端末や5G関連機器の需要増で、
  実装機の販売が好調であったプロセスオートメーションが牽引し、増収、
  利益は、増販益に加え、アビオニクスの固定費削減効果もあり、増益となりました。
- オートモーティブは、
  車載機器が自動車市場の回復で、IVIを中心に伸長、
  車載電池も需要増加が寄与し、それぞれ増収増益、
  全体でも増収増益となりました。
- インダストリアルソリューションズは、
  売上高は、車載、工場省人化、情報通信インフラ向けに
  コンデンサ、産業用モータ、蓄電システムの販売が好調に推移、
  半導体事業譲渡の影響をカバーし、増収、
  利益は、増販益に加え、生産性改善等により、増益となりました。

Copyright (C) 2021 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



- ここからは、４枚程、スライドを使いまして、
  コロナ影響のなかった、２０１９年度第１四半期との比較で、
  収益体質の変化をご説明します。

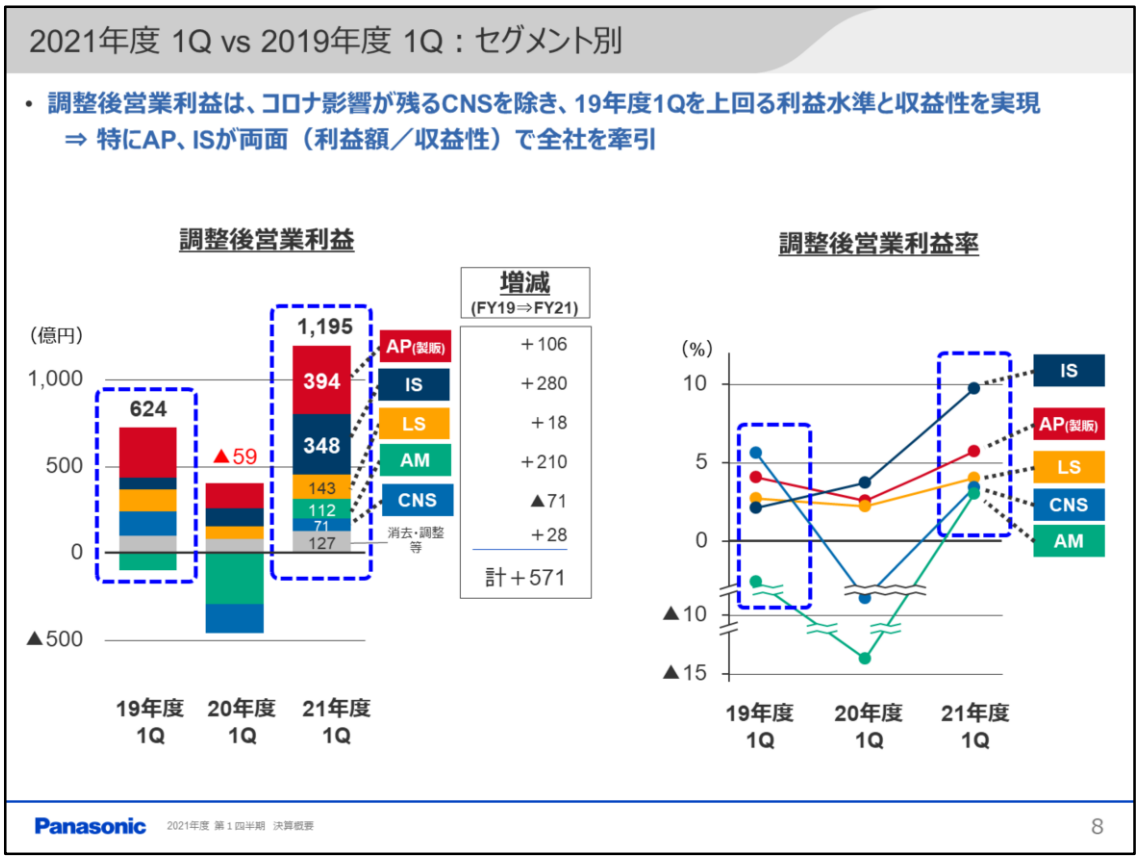
- まず全社の比較です。

- 売上高は、住宅事業などの非連結化影響、約１，０００億円を除くと、
  右側のグラフのとおり、この第１四半期は、
  ２０１９年度とほぼ同じ水準、約１兆７，９００億円まで回復しております。

- 調整後営業利益は、売上が同水準でありましたが、
  ２０１９年度の６２４億円、３．３％の水準から、
  ２０２１年度には１，１９５億円、６．７％に、改善しております。

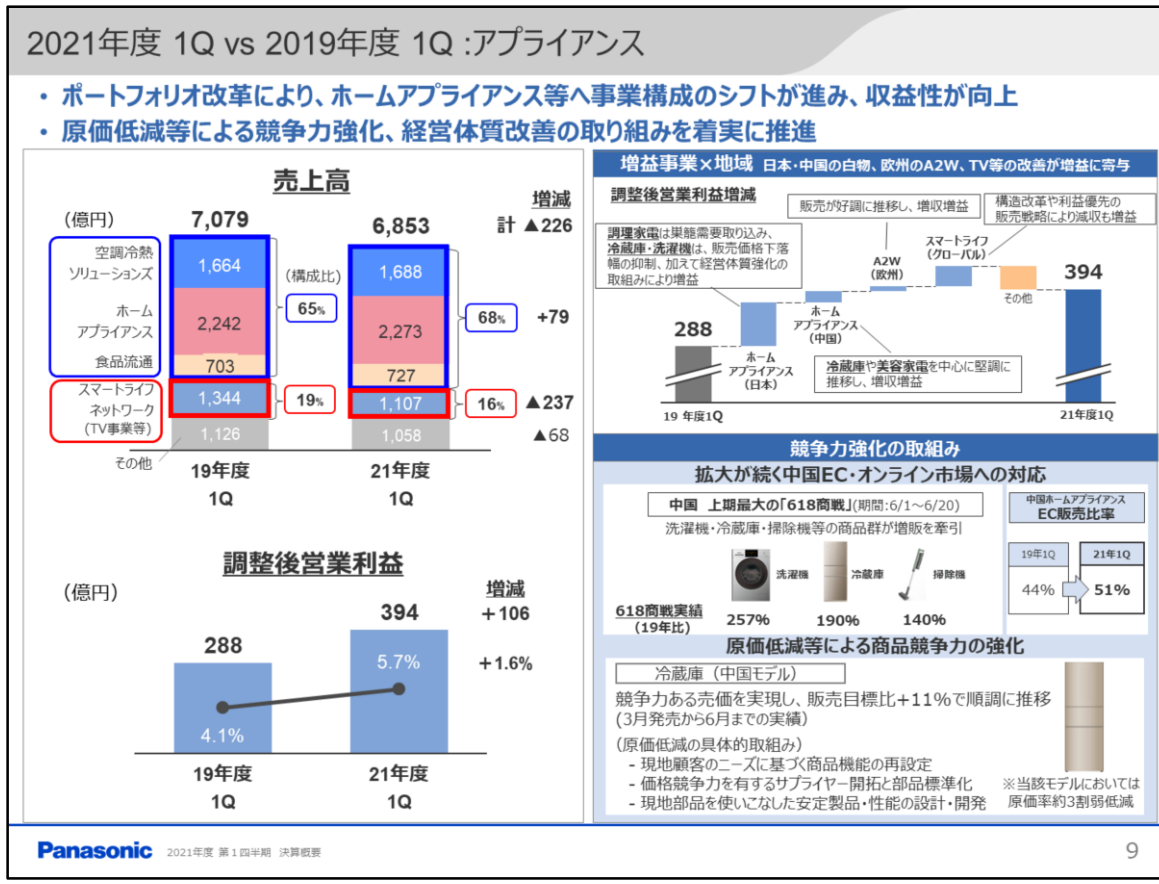
- これは、現中期戦略において、事業ポートフォリオ改革や、
  経営体質強化の取り組みを着実に進めてきたことが、
  数字として現れたものと考えております。

Copyright (C) 2021 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



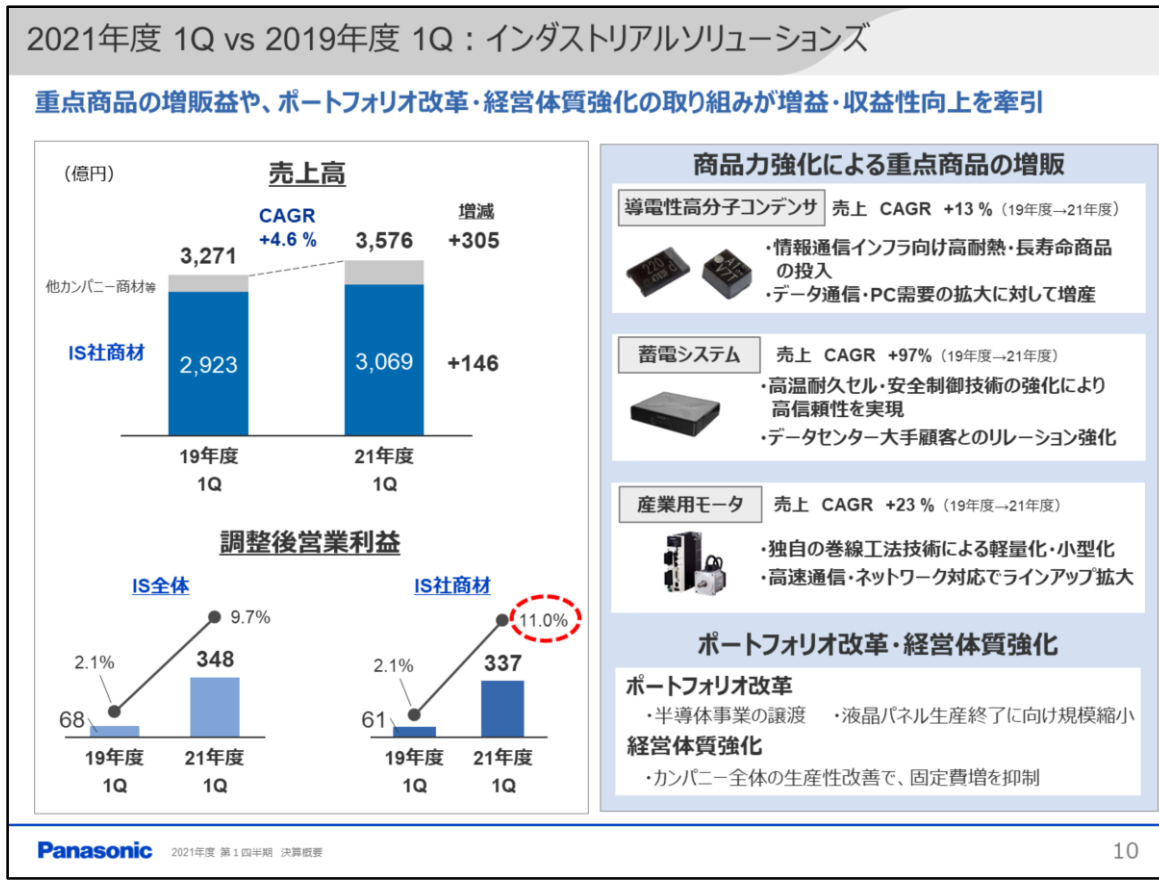
- 次に、セグメント別、調整後営業利益の比較です。
- 左側が利益額、右側が利益率の推移を示しております。
- コロナ影響が残るコネクティッドソリューションズを除き、
  いずれも、２年前を上回る利益水準と収益性を実現しております。
- 中でも、アプライアンス、インダストリアルソリューションズが
  利益の絶対額、収益性の両面で、全社を牽引する形となりました。
- この後のスライドで、
  これら2つのセグメントでの取り組みをご紹介いたします。

Copyright (C) 2021 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



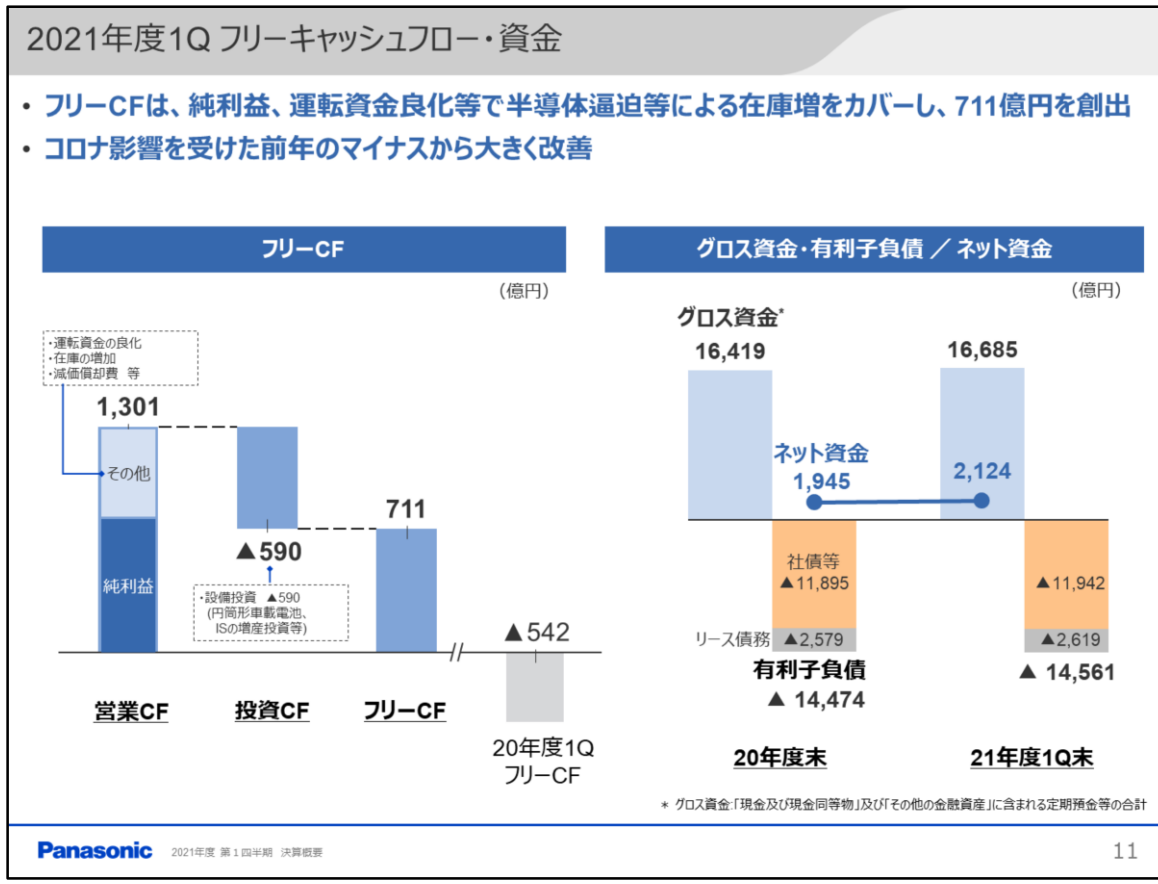
- まず、アプライアンスでの、21年度と19年度の第1四半期の比較です。
- 左側をご覧ください。
- 上段のグラフは、売上高の事業構成推移を示しており、
この2年間で、事業ポートフォリオ改革を進め、
競争力のあるホームアプライアンス等へ、事業構成のシフトが進みました。
- その結果、セグメント全体の調整後営業利益は、
利益額、収益性ともに向上しております。
- 右側上段のグラフは、その主な増益要因を、事業と地域の軸で示したものです。
- ホームアプライアンスが、日本と中国で増益を牽引、
特に中国は、冷蔵庫等を中心に、為替影響を除く実質ベースで、
19年度第1四半期に対し、4割近い増収を実現しております。
- また、欧州ではエア トゥ ウォーター、ヒートポンプ式温水暖房機が好調に推移し、
売上高は、実質ベースで約2．3倍に成長、
- スマートライフネットワークは、構造改革等により、減収ながらも増益を確保しております。
- スライドの右下では、先日、CEOの楠見からお話しした競争力強化、
その取り組みを進めている中国・北東アジア地域の事例を、ご紹介しております。
- 拡大が続く中国のEC・オンライン市場への対応を推進するとともに、
原価低減等の取組みにより、商品競争力を強化してきたことで、
増収増益を実現しております。

Copyright (C) 2021 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



- 続いて、インダストリアルソリューションズです。
- こちらのセグメントでは、コロナ禍でも売上高が堅調に推移し、
２年間の年平均成長率は、４．６%となっております。
- また、スライド左下の調整後営業利益率をご覧頂きますと、
セグメント全体では、１９年度の２．１%から９．７%へ改善していますが、
IS社商材に限ってみますと１１%と、２ケタの水準となっております。
- これは重点商品の増販や、事業ポートフォリオ改革、
経営体質強化の取り組みが着実に進んだことによります。
- 特に重点商品については、情報通信向け等の需要拡大に加え、
導電性高分子コンデンサ、蓄電システム、産業用モータなどで、
商品力の強化に徹底して取り組み、大きく販売が伸びております。
- 加えて、半導体事業の譲渡、液晶パネル事業の規模縮小などの
ポートフォリオ改革や、生産性改善などの経営体質強化も、
増益、収益性向上に貢献しております。

Copyright (C) 2021 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



- 次に、フリーキャッシュフローと資金の状況をご説明します。
- 左側、フリーキャッシュフローは、
  純利益の確保、運転資金の良化等で、
  半導体逼迫等による在庫の増加をカバーし、711億円を創出いたしました。
- コロナ影響を受けた前年のマイナスからは、大きく改善しております。
- 右側は資金の状況でございます。

Copyright (C) 2021 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

中期戦略の重点取り組みの進捗

経営体質強化

■ 1Q（150億円）は、年間目標（200億円）に対して、着実に進捗

（億円）

	21年度 1Q実績
固定費削減	80
構造的赤字事業への対策	70
合計	150

（参考）

中期目標	19年度	20年度	21年度 見通し	3年累計
600	200	600	200	1,000
400	0	300	0	300
1,000	200	900	200	1,300

※ 固定費削減には、コロナによる減販と関連する固定費改善等は含まず。上記の金額は、調整後営業利益ベースの改善額

事業ポートフォリオ改革

成長投資

現場プロセス
- Blue Yonder社の全株式取得を決定(21/4/23)
- 21年度3Q迄の完全子会社化完了に向けて手続き推進中

車載電池
- 北米工場の生産ライン増設準備中（21年8月中に稼働開始の見通し）

収益性の改善
- 衛星通信サービスを提供するITCグローバルの売却完了 (21/4/30)
- 欧州乾電池事業会社の株式譲渡が完了 (21/6/4)

車載収益改善

- 車載機器は自動車市況回復による増販益が貢献。車載電池は需要増による増販益に加え、高容量新製品導入効果や材料合理化等が寄与し、1Q実績は前年を大きく改善。

<AMセグメント>（億円）

	21年度 1Q実績	21年度 対前年
調整後営業利益（率）	112 (3.0%)	+407

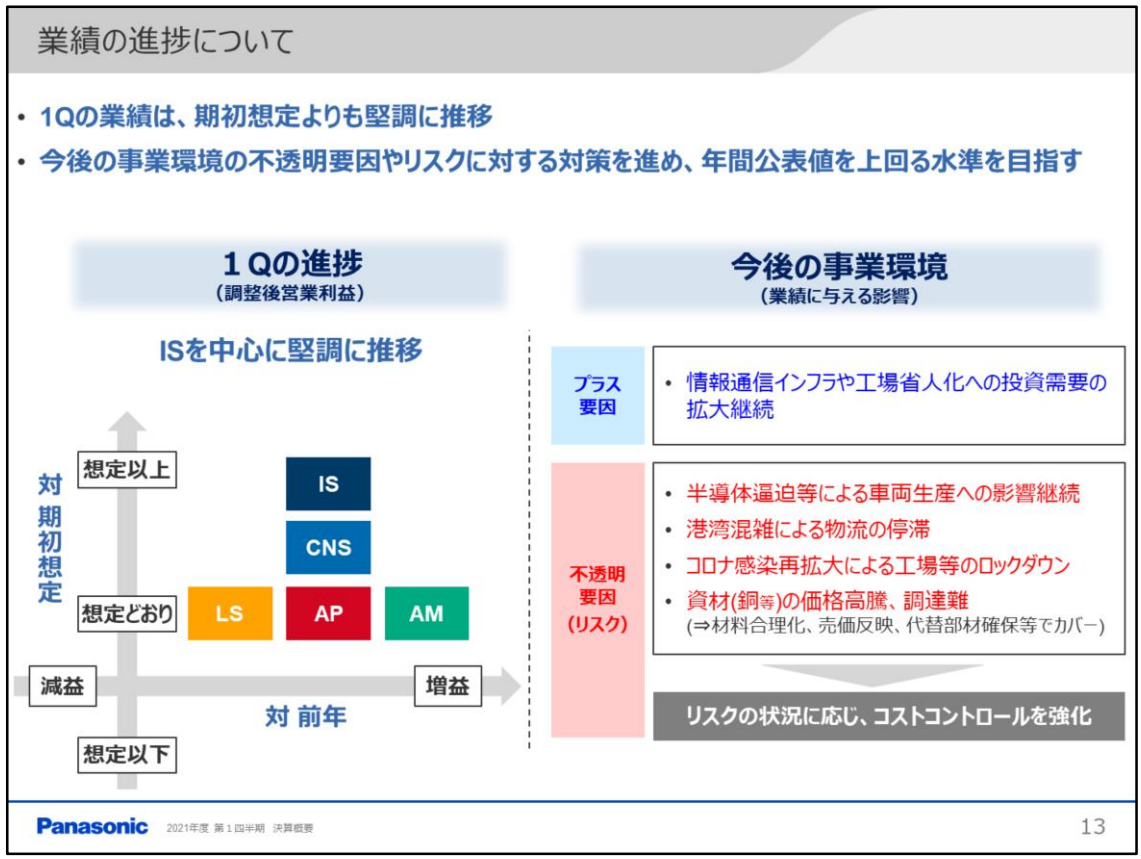
（参考）

19年度	20年度	20年度 対前年	21年度 見通し	21年度 見通し 対前年
▲305 (▲2.1%)	22* (0.2%)	+327	500 (3.2%)	+478

*一時費用含めても全体で黒字化

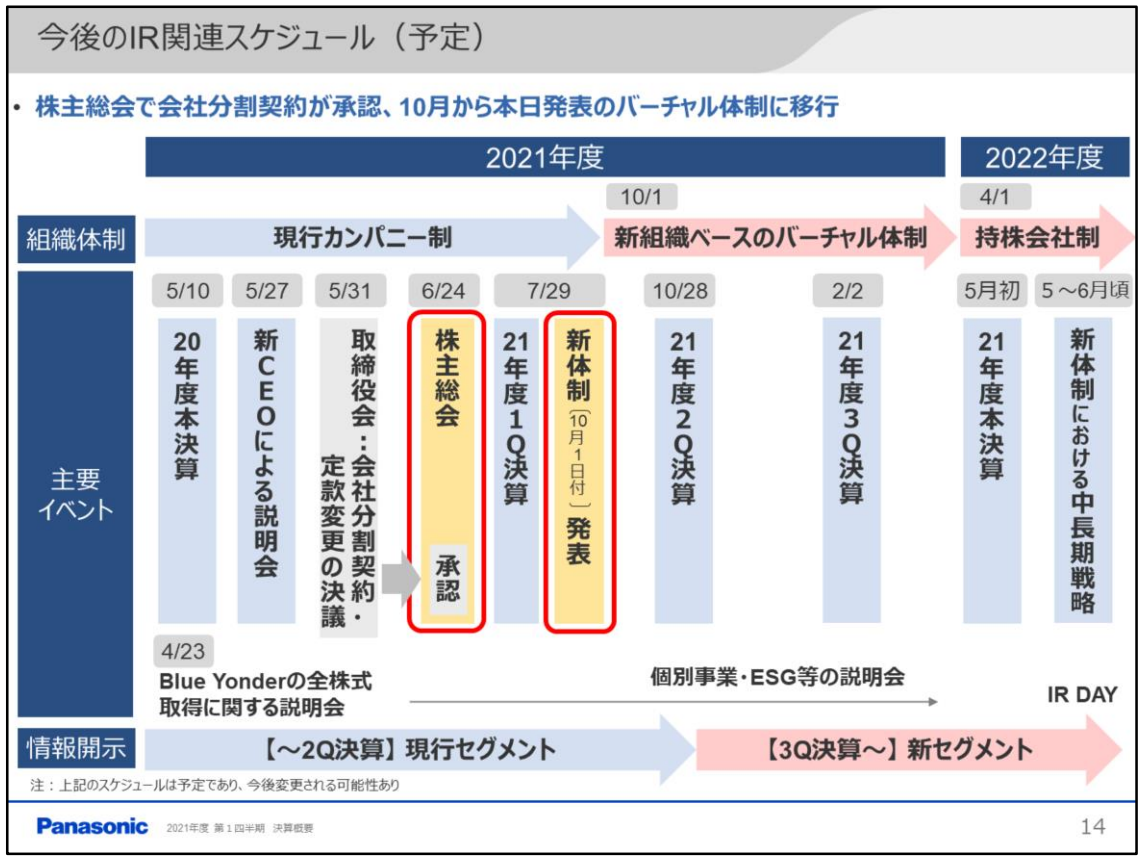
- こちらは、中期戦略の重点取組みについて、第１四半期の進捗を示しております。
- 経営体質強化は、
  固定費削減で80億円、構造的赤字事業への対策で70億円、
  合計150億円の増益貢献となりました。
- 年間目標の200億円に対して、着実に進捗しております。
- なお、構造的赤字事業については、下期にかけて、
  特に液晶パネル事業で、生産終息に伴う減益を想定しておりますので、
  年間でゼロとの見通しに変更はありません。
- 事業ポートフォリオ改革では、成長に向けた投資として、
  Blue Yonder社の完全子会社化をすでに発表しておりますが、
  第3四半期までの完了に向け、予定通り手続きを進めております。
- 車載電池では、
  北米工場の新ラインが、８月中に稼働開始の見通しとなっております。
- 最後に、車載事業の収益改善です。
  先程ご説明しました通り、増販益が貢献し、
  調整後営業利益は112億円、前年から400億円超の改善となりました。
- 年間見通しの500億円に向けて、順調に進んでおります。

Copyright (C) 2021 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



- 次に、業績の進捗について、ご説明いたします。
- 左側の図は、第１四半期における調整後営業利益の進捗状況を示しております。
- 縦軸は期初の想定との比較、横軸は対前年増減となりますが、
  インダストリアルソリューションズ、コネクティッドソリューションズを中心に順調であり、
  他の事業も概ね想定どおりの進捗、全体として堅調に推移しております。
- 右側は、今後の事業環境について、
  当社業績に与える影響の観点から整理しております。
- プラス要因は、情報通信インフラや、工場省人化への投資需要の拡大継続などが、
  インダストリアルソリューションズを中心に期待されます。
- 一方、不透明要因・リスクは、
  半導体逼迫等による車両生産への影響の継続や、港湾の混雑による物流の停滞、
  コロナの感染再拡大による工場等のロックダウンなどが想定されます。
- また、銅などの資材価格高騰や調達難なども顕在化しておりますが、
  これらは、材料合理化等の対策を進め、カバーしてまいります。
- いずれにしましても、これらの不透明要因・リスクに対しては、
  全体としてコストコントロールを強化するなど、リスクの状況に応じた対策を講じることで、
  第１四半期の好調を維持し、年間では公表値を上回る水準を目指してまいります。

Copyright (C) 2021 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



- 最後に、今後のIR関連のスケジュールです。

- 来年４月からの新たなグループ体制に向け、
  ６月の株主総会で、会社分割契約が承認されました。

- １０月からは、本日発表の新体制(※)にて、バーチャル体制に移行いたします。

- 情報開示については、
  第３四半期から、新セグメントでの開示を予定しており、
  また、個別事業やESGの説明会も開催してまいります。

（※）以下の当社WEBサイトにて、７月２９日付リリース
「１０月１日付の新たなグループ体制と役員の人事等について」をご参照ください。
https://www.panasonic.com/jp/corporate/ir/relevant.html

Copyright (C) 2021 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

Panasonic

- ご説明は以上となります。
- ご清聴、ありがとうございました。

Copyright (C) 2021 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

本プレゼンテーションには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレゼンテーションにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受けるおそれがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレゼンテーションの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
・新型コロナウイルス感染症拡大が、パナソニックグループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性
・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
・当社を持株会社とする新体制への移行により期待どおりの成果を上げられない可能性
・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
・法規制に起因した制約・費用・法的責任の発生または法令遵守のための内部統制が不十分である可能性
・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
・ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

Copyright (C) 2021 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

（参考） 2021年度 1Q セグメント情報

アプライアンス（製販連結）

概要

（億円）

	21年度1Q	前年比/差
売上高	6,853	122% (118%)*1
調整後営業利益 (率)	394 (5.7%)	+251
その他損益	0	+6
営業利益 (率)	394 (5.8%)	+257

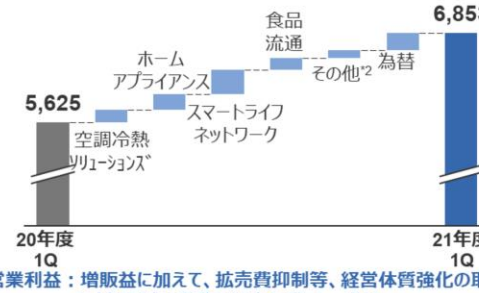
＊1　為替影響を除く実質ベース

主な増減要因

売上高・調整後営業利益	空調冷熱ソリューションズ	• アジア・欧州のルームエアコンや、欧州のA2Wを中心に堅調に推移し、増収 • 合理化や拡売費抑制等により、原材料高騰影響をカバーし、増益
	ホームアプライアンス	• 日本の調理家電や、中国の美容家電を中心に堅調に推移し、増収 • 増販益に加え、拡売費抑制等、経営体質強化の取り組みにより、増益
	スマートライフネットワーク	• 日本・欧州のテレビやデジカメを中心に、コロナ影響から回復し増収 • 増販益に加え、固定費削減等により、増益
	食品流通	• 北米は堅調に推移、日本もコロナ影響から回復基調に転じ、増収増益
その他損益		–

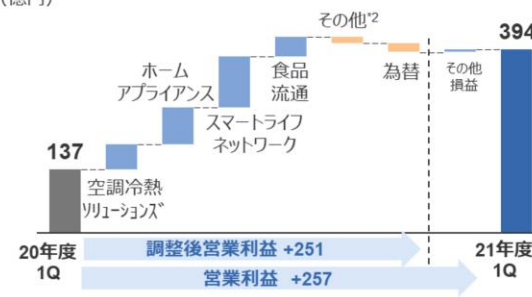
売上高: コロナ影響からの回復に加え、ホームアプライアンスや空調が堅調に推移し増収

（億円）



営業利益：増販益に加えて、拡売費抑制等、経営体質強化の取り組みにより原材料高騰影響をカバーし、増益

（億円）



＊2　冷熱空調デバイス、スマートエネルギーシステム、他カンパニー商材販売、直轄部門、消去等を含む

Copyright (C) 2021 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

（参考） 2021年度 1Q セグメント情報

ライフソリューションズ

概要

（億円）

	21年度1Q	前年比/差
売上高	3,552	109% (108%)*1
調整後営業利益（率）	143 (4.0%)	+70
その他損益	▲17	0
営業利益（率）	126 (3.6%)	+70

＊1 為替影響を除く実質ベース

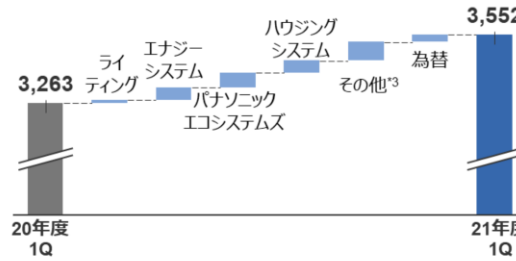
主な増減要因

売上高・調整後営業利益	ライティング	• 北米事業売却の影響を、国内・海外の増販でカバーし増収 • 原材料費高騰等により減益
	エナジーシステム	• 国内やインド・トルコでの配線器具の伸長により増収 • 原材料費高騰や半導体調達等により減益
	パナソニックエコシステムズ	• 海外の天井扇や国内の換気商品等のIAQ*2事業の伸長により、増収増益
	ハウジングシステム	• 抗ウイルス仕様等のニューノーマル対応の新商品を切り口に、Web展示会等を活用した営業活動等が奏功、水廻り・建材が好調に推移し、増収増益
	その他	• 市況回復による海外の販売部門等の伸長により、増収増益
その他損益		20年度は、ソーラーの構造改革費用。21年度は、拠点再編費用等の計上により、ほぼ前年並み

*2 IAQ (Indoor Air Quality)

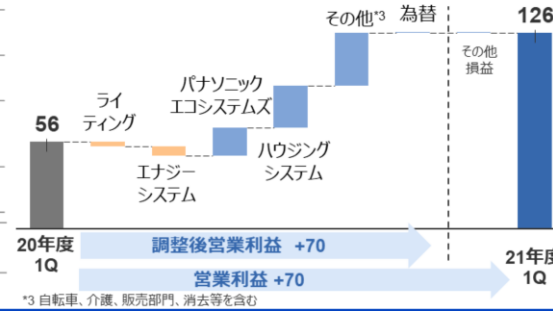
売上高:市況の回復を受け、国内外の配線器具等が好調に推移し、増収

（億円）



営業利益：原材料費高騰などの影響があるも、増販益等でカバーし、増益

（億円）



*3 自転車、介護、販売部門、消去等を含む

Copyright (C) 2021 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

（参考） 2021年度 1Q セグメント情報

コネクティッドソリューションズ

概要

（億円）

	21年度1Q	前年比/差
売上高	2,085	113% (108%) *1
調整後営業利益 (率)	71 (3.4%)	+236
その他損益	▲69	▲74
営業利益 (率)	2 (0.1%)	+162

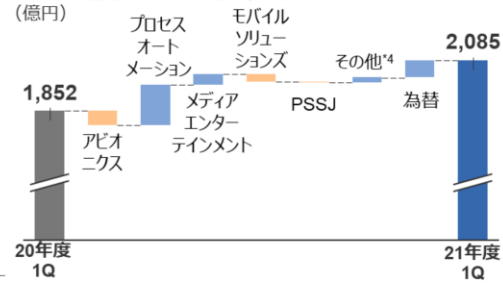
＊1　為替影響を除く実質ベース

主な増減要因

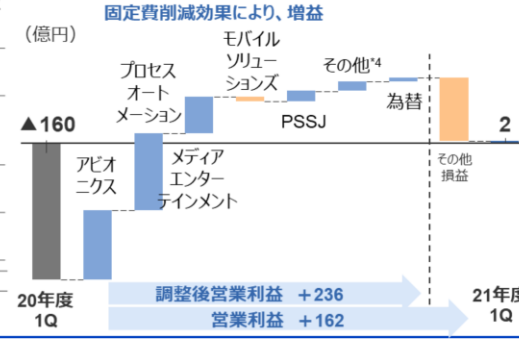
売上高・調整後営業利益	アビオニクス	• 米中の国内便回復によりメンテナンス・リペアサービスは改善も、航空機減産によりIFE*2販売が減少し、減収 • 昨年度の固定費削減施策の効果により、増益
	プロセスオートメーション	• 中国でのICT端末・5G関連機器等の生産設備需要増により実装機の販売が好調で、増収増益
	メディアエンターテインメント	• 好調なリモートカメラに加え、市況が回復傾向の欧米中におけるプロジェクターの販売増により、増収増益
	モバイルソリューションズ	• コロナ影響による決済端末の店舗への導入遅延等により、減収減益
	PSSJ*3	• 決済端末の減販をソリューションの増販でカバーし、販売は前年並みも、増益
その他損益	ITCグローバルの売却損等	

*2　IFE (Inflight entertainment)
*3　パナソニック システムソリューションズ ジャパン㈱　　*4　その他事業、消去等

売上高: ICT端末、5G関連機器の需要増で実装機の販売が好調なプロセスオートが牽引し、増収



営業利益：プロセスオート・メディアエンタメの増販益、アビオニクスの固定費削減効果により、増益



Copyright (C) 2021 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

（参考）2021年度 1Q セグメント情報

オートモーティブ

概要

（億円）

	21年度1Q	前年比/差
売上高	3,737	177% (172%) ＊1
調整後営業利益 (率)	112 (3.0%)	+407
その他損益	▲14	▲214
営業利益 (率)	98 (2.6%)	+193

＊1　為替影響を除く実質ベース

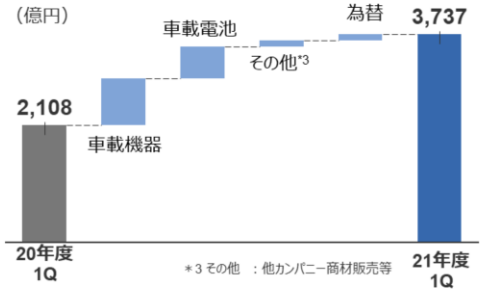
主な増減要因

売上高・調整後営業利益	車載機器	【売上】 ・自動車市場が回復する中、一部半導体逼迫の影響はあるも、特に注力領域であるIVI*2が伸長し、全体で増収 【利益】 ・昨年のコロナ影響による一時的な工場停止の反動で固定費は増加するも、増販による収益貢献が大きく、増益
	車載電池	【売上】 ・円筒形車載電池は、昨年のコロナ影響による工場一時停止の反動や、需要の増加等により、増収 【利益】 ・円筒形車載電池は、増販益に加え、20年度末に導入完了した高容量新製品の効果や材料合理化等が寄与し、増益
その他損益	・前年度の角形車載電池の合弁会社化に伴う利益の反動(▲277)など	

＊2 IVI：In Vehicle Infotainment

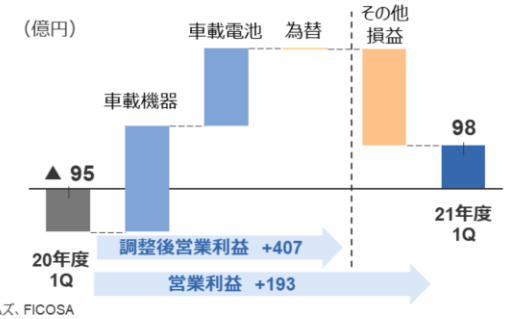
注：各開示単位に含まれる事業部　[車載機器] インフォテインメント、HMIシステムズ、車載システムズ、FICOSA
[車載電池] テスラエナジー、角形車載電池事業

売上高:自動車市場回復で車載機器はIVI*2中心に伸長、車載電池は需要増加が寄与し、増収



＊3 その他　：他カンパニー商材販売等

営業利益:車載機器・車載電池ともに増販による収益貢献が大きく増益



Copyright (C) 2021 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

（参考） 2021年度 1Q セグメント情報

インダストリアルソリューションズ

概要

（億円）

	21年度1Q	前年比/差	ＩＳ社商材*1
売上高	3,576	124% (118%)*2	3,069
調整後営業利益 (率)	348 (9.7%)	+241	337 (11.0%)
その他損益	5	+20	5
営業利益 (率)	353 (9.9%)	+261	342 (11.1%)

＊1　他カンパニー商材(コンプレッサ、SDカード他)等を除く
＊2　為替影響を除く実質ベース

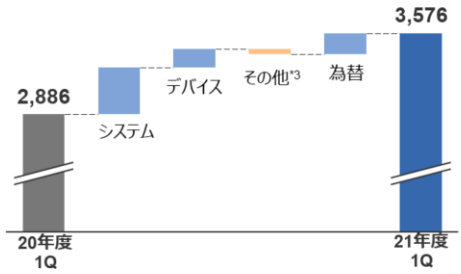
主な増減要因

売上高・調整後営業利益	システム	• 旺盛なネットワーク需要を受けデータセンター向け蓄電システム、半導体製造装置や実装機の好況から産業用モータの他、自動車市況の回復からリレー、電源など車載部品等の好調が継続し、増収増益
	デバイス	• 情報通信インフラや車載向けにコンデンサなど受動部品が伸長、材料高騰影響をカバーし、増収増益
	その他	• 半導体事業譲渡により減収も、構造改革効果等により増益
その他損益		前年の品質関連・法務関連費用の反動等

注：各開示単位に含まれる事業
［システム］ メカトロニクス、産業デバイス、エナジーソリューション
［デバイス］ デバイスソリューション、エナジーデバイス、電子材料

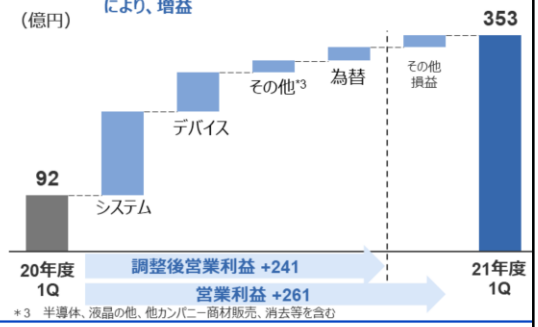
売上高: 車載、工場省人化、情報通信インフラ向けに主力商品が増収

（億円）



営業利益：材料高騰影響あるも、増販益や生産性改善の取り組み等により、増益

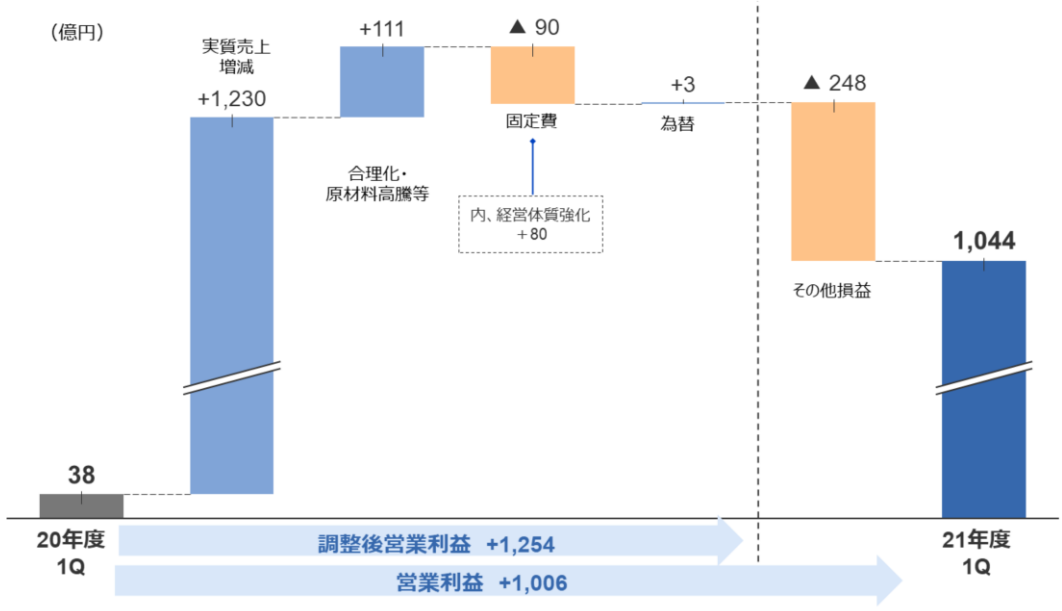
（億円）



＊3　半導体、液晶の他、他カンパニー商材販売、消去等を含む

Copyright (C) 2021 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

（参考）2021年度 1Q 営業利益増減（要素別）



Copyright (C) 2021 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

（参考）2021年度 1Q 営業利益・当期純利益

（億円）

	21年度 1Q	20年度 1Q	前年差
営業利益	1,044	38	+1,006
営業外損益	41	▲7	+48
税引前利益	1,085	31	+1,054
法人所得税費用	▲273	▲100	▲173
当期純利益	812	▲69	+881
親会社の所有者に帰属する当期純利益	765	▲98	+863
非支配持分に帰属する当期純利益	47	29	+18

Copyright (C) 2021 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

（参考）事業ポートフォリオ改革の進捗（2019年度以降）

注:下線箇所は20年度決算からの変化点

成長に向けた投資

現場プロセス事業
- サプライチェーン・ソフトウェアの専門企業であるBlue Yonderの全株式取得を決定(2021/4/23)

共創による競争力強化

車載用角形電池事業
- トヨタ自動車様との合弁会社 プライム プラネット エナジー&ソリューションズ株式会社を設立(2020/4/1) **20年度完了**

街づくり事業
- トヨタ自動車様との合弁会社 プライム ライフ テクノロジーズ株式会社を設立(2020/1/7) **19年度完了**

セキュリティシステム事業
- ポラリス・キャピタル・グループ様との戦略的資本提携手続き完了(2019/11) **19年度完了**

収益性の改善

半導体事業
- 半導体事業の譲渡を発表（2019/11/28）。譲渡完了（2020/9/1） **20年度完了**
  * ディスクリート半導体事業の一部譲渡を発表(2019/4/23）。2019年11月完了

液晶パネル事業
- 2021年を目途に、液晶パネルの生産終了を発表（2019/11/21）。生産終息に向け予定通り進捗

ソーラー事業
- 米・バッファロー工場の生産停止を発表（2020/2/26）。2020年6月末に生産停止し、9月末に撤退完了 **20年度完了**
- マレーシア工場・島根工場の太陽電池の生産撤退を発表（2021/2/1）。国内外における太陽電池の販売は継続。
  21年度中に事業構造改革を完了し、エネルギーソリューション事業全体で22年度黒字化を目指す

スマートライフネットワーク事業（テレビ事業等）
- テレビ事業は、不採算モデルの開発機種数絞り込み、高付加価値モデルの重点販売、コスト大幅見直し等により、20年度黒字化。
  ODM活用に伴い、生産拠点をグローバルに再編。包括的な他社協業に向けて交渉中

ライティング事業
- 北米照明デバイス事業会社の株式の譲渡完了（2021/3/12） **20年度完了**
- 欧州照明デバイス事業会社の株式の譲渡完了（2020/2/下旬） **19年度完了**

乾電池事業
- 欧州乾電池事業会社の株式譲渡を発表（2021/3/17）。譲渡完了（2021/6/4） **21年度完了**

アビオニクス事業
- 衛星通信サービスを提供するITCグローバルの売却完了（2021/4/30） **21年度完了**

Copyright (C) 2021 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

（参考）2021年度 サブセグメントの構成

	サブセグメント	主な事業部等
AP	・空調冷熱ソリューションズ	：空調冷熱ソリューションズ事業部
	・ホームアプライアンス	：キッチン空間事業部、ランドリー・クリーナー事業部、ビューティ・パーソナルケア事業部
	・スマートライフネットワーク	：スマートライフネットワーク事業部
	・食品流通	：コールドチェーン事業部、 Hussmann Corporation
	・その他	：冷熱空調デバイス事業部、スマートエネルギーシステム事業部、他カンパニー商材、直轄・消去含む
LS	・ライティング	：ライティング事業部
	・エナジーシステム	：エナジーシステム事業部
	・パナソニック エコシステムズ	：パナソニック エコシステムズ㈱
	・ハウジングシステム	：ハウジングシステム事業部
	・その他	：自転車、介護、販売部門、消去等含む
CNS	・アビオニクス	：Panasonic Avionics Corporation、アビオニクスビジネスユニット
	・プロセスオートメーション	：プロセスオートメーション事業部
	・メディアエンターテインメント	：メディアエンターテインメント事業部
	・モバイルソリューションズ	：モバイルソリューションズ事業部
	・PSSJ	：パナソニック システムソリューションズ ジャパン㈱
	・その他	：その他事業、消去等含む
AM	・車載機器	：インフォテインメントシステムズ事業部、HMIシステムズ事業部 車載システムズ事業部、 Ficosa International, S.A.
	・車載電池	：テスラエナジー事業部、角形車載電池事業
	・その他	：他カンパニー商材販売等
IS	・システム	：メカトロニクス事業部、産業デバイス事業部、エナジーソリューション事業部
	・デバイス	：デバイスソリューション事業部、エナジーデバイス事業部、電子材料事業部
	・その他	：液晶、他カンパニー商材販売、消去等含む
その他	・原材料の販売等	
消去・調整	・セグメントに帰属しない収益・費用や、連結会計上の調整及びセグメント間の内部取引消去等	

注：1. 中国・北東アジア社の売上・利益は主にAPセグメントとLSセグメントに、US社の売上・利益は主にAPセグメントとAMセグメントに含まれています。
2. オートモーティブエナジーは2020年4月、半導体は2020年9月より非連結化。
プライム プラネット エナジー＆ソリューションズ㈱の持分法による投資損益は、「AMセグメント」に含む。

Copyright (C) 2021 Panasonic Corporation All Rights Reserved.